

なぜ、今、老人が教育問題に口を出さなければ ならないのか。

吉川 敦

九州大学大学院数理学研究院

平成 17 年 1 月 8-9 日

余ハ現在満 62 歳 4 ヶ月ナリ。生業大学教員ナレドモ定年マデ 1 年アマリ残ス
ノミ。指導下ノ学生既ニナシ。マタ、息子二人ハ夙ニ成人トナリシガ、依然独
身ナレバ、余ニ孫ナシ。

カクテ、凡ソ教育ナルコト、実感トシテ、最早、余ノ関ハルコトニ非ザルベ
シ。サレバ、ナニユエ、ココニ論ゼムトスルカ。答ヘハ簡単ナリ。老人ハ、ス
ナハチ、繰言ヲ好ム。

1 糸口としての釈明

先月、勤務先ノ大学デ、「平成 18 年度入学生にどう対処するか」ト題スル「えふ
でいー」トイフノガアツタ。平成 18 年度ハ小生定年後ノコトデ、モウ関係ナドナ
イハズデアルガ、枯木モ山ノ賑ハヒノ譬ノ通り、「動員」サレテシマツタ。小生ハ
的確ニ「平成 18 年度問題」ニ対処デキル立場デハナイノダカラ、無駄ナコトデア
ツタ。

ソモソモ「えふでいー」トハ何カ。米字 FD ヲ充テル。スナハチ、米語 Faculty
Development ノ略称デアル。標榜サレル趣旨ハ、大学教育ノ内容ト教育技術向上
ノタメノ研修トナツテヱル。平成 18 年度問題トハ何カ。ゴ承知ノ現行指導要領ノ
最初ノ成果、スナハチ、低学力ガ予想サレル学生ノ大学入学ニ伴フ諸問題デアル。
具体的ニハ、カヤウナ入学者ニ対シテ卒業時点デノ学力水準ハ従前通り国際競争
ニ伍シ得ルモノ¹ヲ保証スルトイフ大学教育ノかりきゅらむノ可能性ヲ論ズル問題
デアル。

¹現在でも虚構に過ぎないと思われる。判定する基準や手立てがないからである。JABEE への
関心は、その方向をやや示唆するものであったが、認識できるものが現状だけのせい、その状態
をいかに肯定するかという方向に関係者の努力は集中してしまった。実際、九大の場合では「大学
設置基準の大綱化」以来卒業生の学力水準の維持はあやしくなっている。少なくとも「…学」を
修めたに相応しい見識というような発想は消えてしまい、極めて狭く限定された課題での学術論文
の末端に名を連ねることが卒業研究の目標になっているような感じがある。結果から判断して文部
省が長期的施策として将来の日本の国際的地位の低下を一貫して追及してきたと言えるであろう。

サテ、小生ノ印象ハ学ノ蘊奥ヲ究ムルトイフヤウナ、ソレハソレデ変ナモノデハアツタガ、サウイフ思ヒ入レノ完全ナ消滅デアル。現象トシテハ、若イ世代ノ生命力ノ希薄化ヲ述ベル人ガモル。マア、我々モ、サウ生命力ガ残ツテモルトハ思ハレナイガ、ソレナラマダ勝負ニナルカモ知レヌ。

コレガ拙稿²ノ動機デアル！



2 何がいけなかったのか

もちろん、現象を正確に観察し、的確に分析し、原因を特定して、適切な対策を立てて実行できれば、苦労はない。しかし、この一節を眺めるだけでも、多くの問題が潜んでいる。

まず、現象を観察するということが容易ではない。実際、観察するという行為は、対象を漠然と眺めているだけでは成り立たない。対象となる現象についての一種の理想型が何らかの過程を通じて得られた段階で観察は実効性を得る。しかし、この理想型は突如得られるものではなく、試行錯誤が先行しなければならない。それでは、試行錯誤から理想型に収束して行く過程は何に支配されているのか……。結局、一種の文化あるいは歴史に帰着してしまうであろう。

理想型が得られたら、対象となる現象との乖離を的確に評価することが次の課題である。しかし、社会的、経済的、あるいは政治的な現象の場合、関係する時間単位も多数あり、関与する径数も多く、それらの相互の関連も複雑である。そもそも理想型の獲得が困難ではあるのだが、現象と理想型との乖離を評価する中立的な手法の確立も容易ではない。比較的簡単そうなのは数値化されたデータの収集であるが、この場合、その明晰性³が観察者からかえって忌避されるという事態も、ことがらが政治的であれば、よく起きる。かくて、理想型がありながら、現象の観察を的確に行えないということもあり得るのである。

原因を特定し、対策を立てることは、しかし、観察を的確に行うという部分が真にそのようにできれば、実は、比較的簡単である。昭和に入ってからのが国の多くの混乱は、理想型の混乱と観察の混乱に基づくものと言ってよかった。敗戦は劇的な結末のひとつであるが、戦後も事態が変化したわけではない。むしろ、戦前の失敗をすべて軍部に押し付けてしまったという、深刻な事態認識の誤りが今日の事態を招いているのだろう。

ところで、政治行政的な理想型はスローガンではなく体系である。日々生起し

² 疲れたので以降は現行の標準様式を採用する。なお、教育の当事者が教育を語ることは、数学者が数学を語るのと同様そもそも不適切なことも知れない。当事者が狭隘な視野しか持ち得ないことは、当事者であることとほぼ同義と言ってよいであろう。教育にせよ、数学にせよ、教育者や数学者には想像も及ばないような広がりがあるようである。

³ 数値データがすべて明晰なわけではない。意図的か否かは不問としても統計の誤用は多い。また、データ収集の手法にも疑念のあるものは多い。今日の事態が昨今に始まったわけではないことを思うと、こうなった原因のかなりの部分が、数学者の不作為の責任に帰せられても仕方がないところがある。

ている現実の体系に被せて、理想型と現実の乖離が、予想される範囲内に留まるよう行政が管理できるよう設計されるべきものである。したがって、管理のための測定手法についても細かく規定されているべきものであり、そのような手立てを欠いたものは、そもそも行政の対象として成り立たない—恣意的な行政で可とするのでない限り。したがって、そのような粗雑な政策が実行に移されるということが万一あれば、当該の行政当局者だけでなく、議会の責任も大きいものがある。